



総務省承認 No. 26318

承認期限 平成 18 年 3 月 31 日まで

企業行動に関するアンケート調査

平成 17 年度 企業行動に関するアンケート調査票

内閣府

提出期限 平成 18 年 1 月 24 日

この調査票の取扱いについては、万全を期し、秘密を厳守いたします。
また、お答えの内容は統計以外の目的に使用されることはありません。

企業番号

業種

記入上の注意

1 太枠の ☐ または（記入： ）についてはその内容を記入し、太枠で囲まれた番号欄（ ☐ 1 ☐ 2 ☐ 3 ☐ … ）については該当する番号を○で囲んでください。

2 質問によっては、回答していただく企業を特定している項目もありますが、その項目以外は全企業が答えください。

3 会社名及び所在地に変更がある場合には、手書きにて修正してください。

4 連結ベースでお答えください。

会社名		資本金				記入 担当 者	部課	
所在地 （調査票を作成した事務所）	⑦	10 億円未満	10 億円以上 50 億円未満	50 億円以上 100 億円未満	100 億円以上		ふりがな氏名	
		1	2	3	4		T E L	内線（ ）

I. 経営環境と経営基本方針

（景気・需要見通し）

問 1 我が国の名目及び実質経済成長率^(注1)、貴業界の需要の名目及び実質成長率^(注2)のおおよその予想を、平成 18 年度、今後 3 年間（平成 18 年度～20 年度、年度平均）及び今後 5 年間（平成 18 年度～22 年度、年度平均）について、それぞれ下の空欄に 小数点第 1 位までの数字 で記入してください。

期 間 項 目	平成 18 年度	今後 3 年間 (平成 18～20 年度、年度平均)	今後 5 年間 (平成 18～22 年度、年度平均)
我が国の名目経済成長率	%	%	%
我が国の実質経済成長率	%	%	%
貴業界の需要の名目成長率	%	%	%
貴業界の需要の実質成長率	%	%	%

（注1）我が国の経済成長率を表す国内総生産（GDP）の伸び率の過去 3 年間の値は、以下のとおりです（平成 17 年 12 月 2 日公表の平成 16 年度国民経済計算確報及び平成 12 年基準改定結果より）。

	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
名目経済成長率	－0.7%	1.0%	0.5%
実質経済成長率	1.1%	2.3%	1.7%

（注2）貴業界については証券取引所の定める業種分類（中分類）でお考えください。また、事業が多部門にわたる場合には、主力部門が属する業界についてお答えください。

（為替レート）

問 2 (1) 1 年後（平成 19 年 1 月頃）の対米ドル円レートは、1 ドル＝何円と予想されていますか。該当する項目を 1 つ 選んで番号を○で囲んでください。

80 円台	90 円台	100 円台	110 円台	120 円台	130 円台
1	2	3	4	5	6
140 円台	150 円台	その他（記入： 円台）	予測できない		
7	8	9	1 0		

(2) 輸出を行っている企業のみお答えください。

現在の時点で、採算のとれる対米ドル円レートは、1 ドル＝何円程度までかお答えください。下の空欄に 整数 で記入してください。

（注）製品や工場により条件が大きく異なり一律に計算することが困難な場合には、主力製品でお考えください。

1 ドル＝

円まで

（価格）

問 3 については、製造業、水産・農林業、鉱業の方のみお答えください。

問 3 貴社の主力製品を製造するための平均仕入価格、主力製品の平均販売価格が現時点と比べ、1 年後（平成 19 年 1 月頃）及び 3 年後（平成 21 年 1 月頃）にどの程度下落、もしくは上昇するかについて、貴社の見通しに一番近い項目をそれぞれ 1 つ 選んで番号を○で囲んでください。なお、3 年後については年換算でお答えください。

増減率	価格	平均仕入価格		平均販売価格	
	期間	1 年後 (平成 19 年 1 月頃)	3 年後 (平成 21 年 1 月頃、年換算)	1 年後 (平成 19 年 1 月頃)	3 年後 (平成 21 年 1 月頃、年換算)
20%以上		1	1	1	1
10%以上 20%未満		2	2	2	2
5%以上 10%未満		3	3	3	3
0%以上 5%未満		4	4	4	4
0%		5	5	5	5
－5%超 0%未満		6	6	6	6
－10%超－5%以下		7	7	7	7
－20%超－10%以下		8	8	8	8
－20%以下		9	9	9	9

(設備投資の伸び率)

問4(1) 貴社では、設備投資額（工事ベース）の年平均伸び率に関して、過去3年間（平成15年度～17年度）の状況及び今後3年間（平成18年度～20年度）の見通しについてどのようにお考えですか。過去と今後の増減について該当する項目を 1 つ選んで番号を○で囲んでください。

(注)設備投資は、土地の購入、中古品の購入及び建設仮勘定からの振替を除いてお考えください。

期 間 増減率(年度平均)	過去3年間 (平成15～17年度)	今後3年間 (平成18～20年度)
25%以上	1	1
20%以上 25%未満	2	2
15%以上 20%未満	3	3
10%以上 15%未満	4	4
5%以上 10%未満	5	5
0%超 5%未満	6	6
0%	7	7
－5%超 0%未満	8	8
－10%超－5%以下	9	9
－15%超－10%以下	10	10
－20%超－15%以下	11	11
－25%超－20%以下	12	12
－25%以下	13	13
設備投資を行わなかった(行う予定がない)	14	14

(設備投資の目的)

(2) 貴社では、設備投資を実施するうえで、どのような目的を重要とお考えですか。過去3年間（平成15年度～17年度）及び今後3年間（平成18年度～20年度）について、それぞれの該当する項目を 3 つ以内選んで番号を○で囲んでください。そのうち最も重要度の高い項目の番号を 1 つ選んで◎で囲んでください。

期 間 項 目	過去3年間 (平成15～17年度)	今後3年間 (平成18～20年度)
生産(販売)能力の拡大	1	1
製(商)品・サービスの質的向上	2	2
情報化への対応	3	3
省力合理化	4	4
環境対策	5	5
海外投資	6	6
研究開発	7	7
新事業への進出	8	8
維持更新	9	9
その他	10	10
設備投資を行わなかった(行う予定がない)	11	11

(設備の不足感・過剰感)

(3) 貴社では、生産・営業のための設備の過不足の状況について、どのようにお考えですか。過去3年間（平成15年度～17年度）及び今後3年間（平成18年度～20年度）について、それぞれの該当する項目を 1 つ選んで番号を○で囲んでください。

期 間 項 目	過去3年間 (平成15～17年度)	今後3年間 (平成18～20年度)
不足している(不足する)	1	1
適正	2	2
過大となっている(過大となる)	3	3

(雇用者数の動向)

問5 貴社での雇用者数の過去3年間（平成15年度～17年度、年度平均）の状況と今後3年間（平成18年度～20年度、年度平均）の見通しについて、全体、うち正社員・正職員それぞれの該当する項目を 1 つ選んで番号を○で囲んでください。

期 間 雇用形態 増減率(年度平均)	過去3年間 (平成15～17年度)		今後3年間 (平成18～20年度)	
	全 体	うち 正社員・ 正職員	全 体	うち 正社員・ 正職員
15%以上	1	1	1	1
10%以上 15%未満	2	2	2	2
5%以上 10%未満	3	3	3	3
0%超 5%未満	4	4	4	4
0%	5	5	5	5
－5%超 0%未満	6	6	6	6
－10%超－5%以下	7	7	7	7
－15%超－10%以下	8	8	8	8
－15%以下	9	9	9	9

(注)「正社員・正職員」は、一般に「正社員」、「正職員」と呼ばれている人とお考えください。

(海外現地生産比率と逆輸入比率)

問 6 については製造業の方のみお答えください。

問 6 (1) 貴社では、国内生産と海外現地生産をあわせた生産高全体に占める海外現地生産による生産高の割合は、平成 16 年度実績、平成 17 年度実績見込み及び平成 22 年度見通しにおいて、それぞれおよそどの程度とお考えですか。それぞれ下の空欄に**小数点第 1 位までの数字**を記入してください。なお、海外現地生産をしていない(しない)場合は 0 (ゼロ) と記入してください。

(注 1) 生産高比率は販売価格による金額円ベースで以下の算式によりお求めください。なお、平成 22 年度については現在の為替レートで換算してお考えください。

海外現地生産(生産高)比率＝

海外現地生産による生産高

国内生産による生産高

海外現地生産による生産高

+

(注 2) 海外現地生産とは「外国為替及び外国貿易法」の「対外直接投資」による生産とお考えください。なお、海外現地法人で日本側共同出資者がある場合には、出資比率最大の企業(同率出資者の場合は幹事企業)がお答えください。

年 度 項目	平成 16 年度 実 績	平成 17 年度 実 績 見 込 み	平成 22 年度 見 通 し
海 外 現 地 生 産 (生 産 高) 比 率	・ %	・ %	・ %

(2) 貴社では、逆輸入比率(海外現地生産高全体に占める日本向けの輸出高の割合)は、平成 16 年度実績、平成 17 年度実績見込み及び平成 22 年度見通しにおいて、それぞれおよそどの程度とお考えですか。それぞれ下の空欄に**小数点第 1 位までの数字**を記入してください。なお、(1)において 0 (ゼロ) と記入した年度については何も記入しないでください。

(注) 輸入比率は販売価格による金額円ベースで以下の算式によりお求めください。なお、平成 22 年度については現在の為替レートで換算してお考えください。

逆輸入比率＝

日本向け輸出高

海外現地生産高

年 度 項目	平成 16 年度 実 績	平成 17 年度 実 績 見 込 み	平成 22 年度 見 通 し
逆 輸 入 比 率	・ %	・ %	・ %

(3) 貴社が生産拠点を国内又は海外に置く理由について、貴社の状況に最も近いものを **1 つ**選んで番号を○で囲んでください。

a. 国内に生産拠点を置く理由

利用している技術が高度で、海外生産が困難だから	1
既存の生産設備を利用した方が、コストが安く済むから	2
サプライヤーを考えると、国内で生産した方が安く済むから	3
納入先との関係から、国内で生産せざるを得ないから	4
国際的な経営に関するノウハウが不足しており、海外生産に不安があるから	5
少量多種生産等の国内の需要に応じた対応が可能だから	6
その他	7

b. 海外に生産拠点を置く理由

良質で安価な労働力が確保できるから	1
技術者の確保が容易だから	2
現地の製品需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれるから	3
現地の顧客ニーズに応じた対応が可能だから	4
その他	5

Ⅱ. 収益等の状況

(貴社の業況)

問 7 貴社の業況の現状(平成 17 年度)と今後 3 年間(平成 18 年度～平成 20 年度)の予測について、該当する項目をそれぞれ 1 つ選んで番号を○で囲んでください。

現状(平成 17 年度)		今後 3 年間(平成 18～20 年度)	
良い	1	良くなる	1
良くも悪くもない	2	変わらない	2
悪い	3	悪くなる	3
		わからない	4

(売上高、経常利益等の動向)

問 8 今年度(平成 17 年度)の貴社の売上高、売上原価、販売費及び一般管理費、経常利益、人件費及び研究開発費の見込額と比べた今後 3 年間(平成 18 年度～20 年度、年度平均)の見通しについて、該当する項目をそれぞれ 1 つ選んで番号を○で囲んでください。

項 目		増加する	変わらない	減少する
収益等				
売上高		1	2	3
	売上原価	1	2	3
	販売費及び一般管理費	1	2	3
経常利益		1	2	3
人件費		1	2	3
研究開発費		1	2	3

(注)売上高、売上原価、販売費及び一般管理費、経常利益は、損益計算書と同様にお考えください。

(売上増加の方策)

問 9 貴社では、売上を増加させるための方策について、どのようにお考えですか。現状(平成 17 年度)及び今後 3 年間(平成 18 年度～20 年度)について、それぞれ重視する項目を 3 つ以内選んで番号を○で囲んでください。そのうち最も重要度の高い項目の番号を 1 つ選んで◎で囲んでください。

期 間		現状 (平成 17 年度)	今後 3 年間 (平成 18～20 年度)
項 目			
販売価格の引き上げ		1	1
販売価格の引き下げによる売上数量増加		2	2
新商品の開発		3	3
商品の差別化によるブランド力の向上		4	4
広告宣伝費の拡充		5	5
品質の改善		6	6
販売地域別の商品の差別化		7	7
販売流通網の整備		8	8
生産力の増強		9	9
その他の方策		1 0	1 0
特に考えていない		1 1	1 1

(在庫の不足感・過剰感)

問10については製造業の方のみお答えください。

問10(1) 貴社の原材料、製(商)品在庫の過不足の状況について、どのようにお考えですか。現状(平成 17 年度)について、該当する項目をそれぞれ 1 つ選んで番号を○で囲んでください。

項目	期間 在庫	現状(平成 17 年度)	
		原材料在庫	製(商)品在庫
不足		1	1
適正		2	2
過大		3	3

(2) については、問 10(1)で、1(不足)又は3(過大)を選択した方のみお答えください。

(2) 貴社の原材料在庫、製(商)品在庫の過不足の状況は、いつ頃までに適正になるとお考えですか。該当する項目をそれぞれ 1 つ選んで番号を○で囲んでください。

在 庫	原材料在庫	製(商)品在庫
項 目		
半年以内	1	1
半年超 1 年以内	2	2
1 年超 2 年以内	3	3
2 年超 3 年以内	4	4
3 年以内には適正にならない	5	5

Ⅲ. 今後の企業戦略

(企業の競争力の源泉)

問11 貴社では、競争力の源泉について、どのようにお考えですか。現状（平成 17 年度）及び今後 3 年間（平成 18 年度～20 年度）について、それぞれ最も競争力を高めるのに寄与している項目を 3 つ 以内選んで番号を○で囲んでください。そのうち最も重要度の高い項目の番号を 1 つ 選んで◎で囲んでください。

期 間 項 目	現 状 (平成 17 年度)	今後 3 年間 (平成 18～20 年度)
品質・技術力	1	1
低コスト	2	2
迅速な納入・サービス提供	3	3
企画・提案力	4	4
顧客の個別ニーズへのきめ細やかな対応	5	5
営業力	6	6
アフターサービス	7	7
健全な財務体質	8	8
安定した顧客を有する	9	9
その他	1 0	1 0

(資金の調達方法)

問12(1) 貴社では、資金の調達方法について、どのようにお考えですか。現状（平成 17 年度）及び今後 3 年間（平成 18 年度～20 年度）について、それぞれ金額の多い項目を 3 つ 以内選んで番号を○で囲んでください。そのうち最も重要度の高い項目の番号を 1 つ 選んで◎で囲んでください。

期 間 項 目	現 状 (平成 17 年度)	今後 3 年間 (平成 18～20 年度)
民間金融機関からの借入	1	1
公的機関からの借入	2	2
株式の発行	3	3
社債の発行	4	4
ファイナンシャル・リース	5	5
企業間信用	6	6
資産の売却	7	7
資産の流動化・証券化	8	8
内部資金	9	9
その他	1 0	1 0

(営業活動から得た利益及び調達した資金の使途)

(2) 貴社では、営業活動から得た利益及び調達した資金の使途について、どのようにお考えですか。現状（平成 17 年度）及び今後 3 年間（平成 18 年度～20 年度）について、それぞれ金額の多い項目を 3 つ 以内選んで番号を○で囲んでください。そのうち最も重要度の高い項目の番号を 1 つ 選んで◎で囲んでください。

期 間 項 目	現 状 (平成 17 年度)	今後 3 年間 (平成 18～20 年度)
設備投資	1	1
研究開発	2	2
有価証券等の運用	3	3
有利子負債の圧縮	4	4
自己株式の取得	5	5
株主への配当	6	6
従業員の処遇改善	7	7
その他	8	8

(将来のリスク)

問13 貴社では、今後 3 年間のリスクについてどのようにお考えですか。経済環境に関するリスク及び貴社の経営に関するリスクについて、それぞれお答えください。なお、リスクは企業が将来生み出す収益に対して影響を与えると考えられる事象発生の可能性とお考えください。

a. 経済環境に関するリスクについて、最も重要度の高い項目を 1 つ 選んで番号を○で囲んでください。

国内市場に関するリスク(国内の景気変動等)	1
海外市場に関するリスク(海外需要の変動等)	2
金融・資産市場に関するリスク(為替変動、金利変動等)	3
その他	4

b. 貴社の経営に関するリスクについて、重要度の高い項目を 3 つ 以内選んで番号を○で囲んでください。そのうち最も重要度の高い項目の番号を 1 つ 選んで◎で囲んでください。

新事業分野への進出に係るリスク(新たな事業分野への進出の成否等)	1
商品開発戦略に係るリスク(新商品の開発の成否(顧客ニーズへの対応の適否、投入時期等)等)	2
資金調達戦略に係るリスク(増資又は社債、借入等の成否や調達コスト等)	3
設備投資に係るリスク(投資規模の適否等)	4
商品価格に関するリスク(原油等の原材料及び製(商)品の仕入の価格変動、品不足等)	5
コンプライアンスに関するリスク(法令違反、顧客情報の漏洩等)	6
商品の質に関するリスク(不良品の発生・流通等)(コンプライアンスに関するリスクを除く)	7
情報システムに関するリスク(ネットワークセキュリティの不具合等)(コンプライアンスに関するリスクを除く)	8
環境等に関するハザードリスク(不適切な廃棄物処理、自然災害等)	9
法制度の変更に係るリスク(制度改正、法制定等)	1 0
その他	1 1

(各地域の重要度)

問 14 については製造業の方のみお答えください。

問 14 貴社では、各項目について、海外の各地域の重要度をどのようにお考えですか。現状（平成 17 年度）及び今後 3 年間（平成 18 年度～20 年度）について、それぞれ重要度の高い地域を 3 つ以内 選んで番号を○で囲んでください。そのうち最も重要度の高い地域の番号を 1 つ 選んで◎で囲んでください。

(注) ASEAN4 は、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピンの 4 カ国、NIES3 は、シンガポール、台湾、韓国の 3 カ国・地域でお考えください。

a. 現状（平成 17 年度）

項 目 地 域	輸 出 市 場	先 海 外 現 地 生 産 拠 点 の 進 出	出 荷 先 海 外 現 地 生 産 拠 点 か ら の	逆 輸 入 の た め の 現 地 生 産 拠 点 の 進 出	輸 入 元 （ 逆 輸 入 を 除 く ）	国 内 外 の 市 場 の 競 争 相 手
北米	1	1	1	1	1	1
E U	2	2	2	2	2	2
中国	3	3	3	3	3	3
A S E A N 4	4	4	4	4	4	4
N I E S 3	5	5	5	5	5	5
その他のアジア地域	6	6	6	6	6	6
その他の地域	7	7	7	7	7	7
特に考えていない	8	8	8	8	8	8

b. 今後 3 年間（平成 18～20 年度）

項 目 地 域	輸 出 市 場	先 海 外 現 地 生 産 拠 点 の 進 出	出 荷 先 海 外 現 地 生 産 拠 点 か ら の	逆 輸 入 の た め の 現 地 生 産 拠 点 の 進 出	輸 入 元 （ 逆 輸 入 を 除 く ）	国 内 外 の 市 場 の 競 争 相 手
北米	1	1	1	1	1	1
E U	2	2	2	2	2	2
中国	3	3	3	3	3	3
A S E A N 4	4	4	4	4	4	4
N I E S 3	5	5	5	5	5	5
その他のアジア地域	6	6	6	6	6	6
その他の地域	7	7	7	7	7	7
特に考えていない	8	8	8	8	8	8

☆ご多忙のところ調査にご協力いただき、ありがとうございました。

記入済み調査票は

平成 18 年 1 月 24 日(火)

までにご返送くださいますようお願いいたします。